

アルゼンチン知的財産ニュース(月報)

Vol. 36 (2021年4月分)

2021年5月4日発行

日付	2021年4月2日		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連
出典	サイト Pagina 12	※公的機関による発表	YES NO
リンク	https://www.pagina12.com.ar/333161-un-servicio-de-remis-para-mujeres-que-enojo-a-uber		
タイトル	Uber を苛立たせた女性向け配車サービス		
要約	<p>35歳の演劇教師のソランジェ・バローゾ氏は、2020年に夫と別居して以降、複数分野で事業を行ってきたが、今年2月にUBREと呼ばれる女性向け配車サービスを開始した。これは巨大企業UBERと同じルートでの送迎を、同料金で提供する女性専用のサービスである。車の後部座席に同氏の幼い娘を乗せて提供されることもある。名称の影響力の大きさに気付き、同氏はアルゼンチン産業財産庁(INPI)に商標として出願した。しかしその後、モビリティ分野ですでにサービスを提供している同社の名称と混同の恐れがあると述べたUBERの弁護士からの書簡を受け取るに至った。ソランジェ氏は状況上、非常に不利な争いであることは理解しているものの、顧客から多大な支援を得ていることもソーシャルネットワークを通じて認識しており、自身が付けた名称をUBERの弁護士らの圧力に従って放棄するのは、決して公正ではないと考えを崩さないでいる。</p>		

日付	2021年4月2日		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連
出典	サイト La Izquierda Diario	※公的機関による発表	YES NO
リンク	https://www.laizquierdadiario.com/Unicef-Argentina-dice-que-hay-un-problema-de-acopio-de-vacunas-por-los-paises-centrales		
タイトル	Unicef アルゼンチン、主要国によるワクチン生産体制に問題ありと指摘		
要約	<p>UNICEF アルゼンチンのルイザ・ブルマナ代表は、記録的短時間で開発されたCOVID-19ワクチンは、「世界中で広く接種されてこそ初めて役に立つ」と語った。同氏は、市民がワクチンを接種する際に、世界的な供給不足と、主要国が行なっているワクチンのストックの両方による問題があると指摘。新型コロナウイルスの第2波は、そのようなワクチン戦争の最中にやってきたと言える。主要国や製薬会社が特許・生産・販売・流通を支配し、世界的な公益となって然るべきツールを蓄えて独占しているという。アルゼンチンは3月28日、COVAXを通じてアストラゼネカ社・オックスフォード大学のワクチン21万8千回分を受領した。その一方で、ブエノスアイレス市にあるHugo Sigman社では、アストラゼネカ社製ワクチンの4千万回分の有効成分が生産され、その全てが輸出されている。経済主要国が掲げるこの「連帯的な」貢献は、パンデミックに対して市民が免疫を獲得するのに十分な成果を挙げていないことが明らかであり、左派戦線は、Hugo Sigman社の公益性を宣言したうえで、自国や他の南米諸国向けのワクチンを生産するために官民の製薬会社に有効成分を提供させる法案を提出した。</p>		

日付	2021年4月9日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	サイト La Izquierda Diario	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	http://www.laizquierdadiario.com/El-Gobierno-porteno-anuncio-que-va-a-comprar-vacunas-y-se-potencia-la-disputa-con-Nacion			
タイトル	ブエノスアイレス市政府、ワクチンの独自購入を表明し、国との競争は一層熾烈に			
要約	ブエノスアイレス市政府のフェリペ・ミゲル官房長は、同市に独自のワクチンを購入する準備があることを明らかにした。この声明は、数日前にサンティアゴ・カフィエロ国務長官による「州と市は独自にワクチンを購入することができ、それは個人でも可能だ」との談話を受けてのもの。多くのワクチン製造業者は、自らが標的となる訴訟から身を守るべく免責保証を求めている。また同時に、購入可能なワクチンは国立医薬品・食品・医療技術庁（ANMAT）により承認されたものでなければならぬとされる。いずれにせよ明らかなのは、どの行政府も特許法やワクチンに係る産業財産権を侵害していないという点である。左翼戦線は、国内で生産されたワクチンを輸出せずに、また包装も国内で行なわれるようワクチンの特許を解放する法案を提出したが、その後進展は見られずにいる。			

日付	2021年4月9日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	科学技術イノベーション省	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.argentina.gov.ar/noticias/se-presento-el-consejo-asesor-ebt			
タイトル	技術ベース諮問委員会が発足			
要約	オンラインで行なわれた技術ベース企業諮問委員会（EBT）の発足式には、技術開発イノベーション促進庁（Agencia P+D+i）のフェルナンド・ペイラーノ長官、アルゼンチンセクター基金（FONARSEC）のラウラ・トレド代表、EBT COVID-19 公募プログラムで選ばれた技術ベースの企業や、諮問委員会の構成メンバーが参加した。ラウラ・トレド氏は、科学技術の促進が資金援助の枠組みを大きく超えて進んでいるとコメント。その上で、EBT COVID-19 の公募で選ばれた全ての技術ベース企業に対して諮問委員会が提供するアドバイスの主要ポイントを提示した。これは規制や産業財産のアドバイスに加え、生産部門と政府機関の連携、民間投資へのアクセス、輸出・物流・販売戦略の立案に関する相談などに及ぶもの。今回選定された各事業についてこれらの点が調査されているもので、諮問委員会はこれらをテーマ範囲と定めて今後活動を行なっていく。			

日付	2021年4月11日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	サイト El Surenio	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.surenio.com.ar/crisis-y-desafios-del-ecosistema-audiovisual-argentino/			
タイトル	アルゼンチンの視聴覚エコシステムの危機と課題			
要約	アルフレド・ルエンゾ・デ・チュブ上院議員が議長を務めるシステム・メディア・表現の自由委員会の会合にて、俳優業やオーディオ・ビジュアル業界に関係する団体の代表者が、この業界の現状について「アルゼンチンの視聴覚エコシステムの危機と課題」のテーマの下で協議した。アルゼンチン作家協会（Argentores）のセルジオ・ヴェインマン副会長は、「アルゼンチン国内に産業財産を創出する必要がある」とし、さらに「私的複製に関する法律は、アルゼンチンのクリエイターがその作品を無差別に利用されるのに対しての補償を認めるべきと定めている」と指摘した。また連邦公共テレビ評議会の副会長は、「国の公共放送の50%はデジタル化されていないため、技術事務局を設置する必要がある。フィクション作品を製作する予算が不足している。デジタル化と機材の確保によってコン			

	テンツが作成できるようになる」と述べ、「人々には娯楽が必要であり、映画・ドラマシリーズ・公共放送が必要となっている」と話した。
--	---

日付	2021年4月16日		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連
出典	サイト Revista Mercado	※公的機関による発表	YES NO
リンク	https://mercado.com.ar/mercado-plus/cooperacion-publico-privada-e-innovacion-en-torno-a-la-salud/		
タイトル	医療分野における官民協力とイノベーション		
要約	在アルゼンチン米商工会議所（AmCham）と Isalud 大学が開催した Amcham Health Forum には、この分野の専門家・学者・関係者・起業家など 500 人超が参加し、医療システムの課題と展望についての意見を交わされた。その初日、AmCham のアレハンドロ・ディアス CEO は、参加者への歓迎の辞の中で、業界のイノベーションの将来的な価値向上の重要性を説き、効率化を追求しなければならない持続可能な医療システムの運営には、官民の協力が不可欠だと述べた。「AmCham は、堅牢で効率的な医療システムの実現へ向け、研究開発と商業的パラメータに基づいた最適な規制の枠組みや、産業財産権の標準化を備えた公共政策を効率的に組み合わせることで、共に前進することを提案したい」と付け加えた。		

日付	2021年4月19日		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連
出典	サイト Economis	※公的機関による発表	YES NO
リンク	https://economis.com.ar/el-piip-presenta-charla-sobre-propiedad-intelectual/		
タイトル	ポサダス産業イノベーションパーク、産業財産に関する講演会を開催		
要約	産業イノベーションパークのビジネス・インキュベーターである Proyectate は、第 3 回公募の一環として、ポサダス市議会と共同で初の試みとなる起業家向けトレーニングレクチャーを 4 月 20 日に開催する。これは、商標・特許・意匠に関するオンライントレーニング講習で、産業財産権の講師であるアナ・パウラ・トーマス氏と、ミシオネス・ディゼーニャ統合産業財産局（MIDI）のコーディネーターであるヴィクトリア・ディサンティ氏が担当する。産業イノベーションパークのクリスチャン・ピアッティ代表は、ミシオネス州が「世界の特許登録の中で際立った存在になる」と期待を寄せる。さらに「現在、南米ではブラジルとメキシコが特許数でリードしているが、数多くの特許プロジェクトを持つイノベーションの中心地としてのミシオネス州は、世界のアジェンダでの地位の向上と確立する可能性を秘めている」と話す。		

日付	2021年4月20日		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連
出典	サイト El Surenio	※公的機関による発表	YES NO
リンク	https://www.surenio.com.ar/rosana-bertone-a-favor-de-liberar-las-patentes/		
タイトル	ロサナ・ベルトーネ氏、特許の開放に賛成		
要約	ロサナ・ベルトーネ下院議員は、イタイ・ハグマン下院議員の提案に基づき、新型コロナウイルス・ワクチンの特許を開放し、世界の全ての国における、より迅速か		

	<p>つ公平な流通の実現を主張した。この法案は、南アフリカとインドの提案を支持するアルゼンチンの立場を踏襲したもので、パンデミック時の「COVID-19 の予防、感染拡大防止、治療のための産業財産権の貿易関連の側面に関する協定（TRIPS）の特定条項の免除」の実現へ向けて、すでに世界 99 カ国の賛同を得ているもの。イタイ・ハグマン前州知事は、「世界全体にとって非常に困難なこの時期に、この人道的な取組みにできるだけ多くの国際的な支援を集めなければならない」とし、「何百万人もの死者を出したパンデミックの中で、資本主義の論理が人々の生命の権利に優先することはあり得ない」と批判した。この提案の背景には、「経済的に余裕のある国はワクチンを多く入手しやすく、場合によっては総人口の 5 倍の量を購入しているが、最貧国ではワクチンへのアクセスが極めて困難である」点を指摘。「WTO には 2001 年以降、公衆衛生上の緊急事態が発生した場合に各国が医療用品の産業財産権を開放する例外規定が設けられている。しかし、このパンデミックの規模は各国の法律や取組みで解決できるものではなく、国際レベルでの強力な対応が必要だ」と述べている。</p>
--	--

日付	2021 年 4 月 20 日		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連
出典	サイト Si San Juan	※公的機関による発表	YES NO
リンク	https://sisanjuan.gob.ar/educacion/2021-04-20/31339-conversatorio-sobre-la-evolucion-de-las-ideas-con-base-en-la-propiedad-intelectual		
タイトル	産業財産に基づくアイデアの進化		
要約	<p>4 月 26～30 日にオンラインで開催される「産業財産に基づくアイデアの進化」をテーマにした討論イベントでは、学生・教員・一般の参加者を対象に、創造性・革新性・ノウハウの価値向上を目的として、産業財産、アイデアの展開、企業への導入、教育現場での重要性などについての具体的な知識を提供が提供される。フェリペ・デ・ロス・リオス教育大臣は、科学技術教育センター（CECyT）と提携する教育技術革新センター IxD のイベント関係者を迎え、産業財産・中小企業・学校、ロボットと 3D プリンティング、環境・再生可能エネルギー、アート、アントレプレナーシップ、文化産業、デジタル時代の文化・教育といったテーマに分けて行われる講義や活動スケジュールの詳細説明を行なった。</p>		

日付	2021 年 4 月 22 日		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連
出典	サイト Pagina 12	※公的機関による発表	YES NO
リンク	https://www.pagina12.com.ar/337175-el-debate-mundial-por-las-patentes		
タイトル	世界の特許に関する議論		
要約	<p>COVID-19 ワクチンの利用に制限や偏りが生じていることによって、ある提案が議論される世界貿易機関（WTO）は、まるでスズメバチの巣を刺激するような状態となっている。インドや南アフリカを筆頭として、アルゼンチンを含む複数の国が特許を緩和し、ワクチンの生産量を増やそうとしている。一方で、先進国やその他同盟国は、製薬企業の立場から、WTO がワクチンへのアクセスを改善するための貿易促進機関として機能すること、すなわちメカニズムこそ潤滑にするにせよ、特許は剥奪しないよう求めている。アルゼンチンのような中所得国は、物理的、技術的、人材面の能力を有するにも関わらず、医療上の膨大なニーズに対してワクチンの数が限られているというパラドックスに悩まされている。国際協力の面では、中</p>		

	低所得国に代わり調達を調整する「COVAX」の仕組みがこれまでのところ目立ったものとなっているが、生産面では欠落が見られることに疑いはない。
--	--

日付	2021年4月26日		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連
出典	アルゼンチン産業財産庁 (INPI)	※公的機関による発表	YES NO
リンク	https://www.argentina.gob.ar/noticias/26-de-abril-dia-mundial-de-la-propiedad-intelectual		
タイトル	4月26日：世界的所有権の日		
要約	毎年4月26日は「世界的所有権の日」として、産業財産権がイノベーションと創造性を育む上で果たす役割について学ぶ日となっている。今年も、中小企業はその創意工夫や知識・スタイルによって、国内外の経済や人類の進歩にもたらす価値に焦点を当てる。アイデアを有し、それを工業生産に結びつけることのできた企業は、特許・商標・意匠の所有者となり資本を増やすことができる。それらは世界の絶え間ない成長を示すものであり、そのような産業財産権は、経済発展につながる戦略的ツールとして各国でも活用されている。		

アルゼンチン知的財産ニュース(月報)はアルゼンチンの知的財産に関する最新状況を日本の皆様にお伝えするため無料でお配りしています。なお、新聞社等の著作権に触れるおそれがありますので、公的機関以外の記事等の要約は掲載しておりません。予めご了承ください。

ご意見・ご質問・ご感想がございましたら、下記までご連絡下さい。

(独)日本貿易振興機構 JETRO サンパウロ事務所 知的財産権部

Alameda Santos, 771 Primeiro Andar, Jardim Paulista, CEP 01419-001, São Paulo -SP, BRASIL

TEL: +55-11-3141-0788, FAX: +55-11-3253-3351

E-MAIL: SAO_jpr@jetro.go.jp

発行人: JETRO サンパウロ事務所 知的財産権部(特許庁委託事業)

免責事項: 要約結果は出典原文の意図から相違が生じ得ます。JETRO はご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。本文を通じて皆様に提供した情報により不利益を被る事態が生じたとしても、JETRO はその責任を負いません。